

# 2019年度 事業計画

日本NPotセンター

2019年4月1日~2020年3月31日

# 2019年度事業計画にあたって

## 1. 本年度の基本方針

2018年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年でした。休眠預金等活用法の本格実施に向けて準備の議論が加速。SDGsも徐々に認知が高まり、企業は持続可能性に向けた取り組みを加速させる中で、「本業を通じた社会貢献活動」をより強く意識することが多くなってきました。これまでと違う文脈からNPOとの協働に関心が高まるとともに、「成果は何か」が問われる局面が増えてきました。また、G20サミットに向けて市民社会でもC20が開催され、世界の400の市民社会組織が力を合わせて作った提言書を政府に渡しました。こうした中で、市民セクターのスタンスが問われています。

私たちは新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年として、新中期ビジョンでも強調している「参加」を通じた「社会的価値の創出」の実践を意識して、既存事業の方向性の確認と新規事業の検討を進めました。法成立20周年を記念するフォーラムを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぼっととの共催で開催し、各地で議論を深めました。また、市民社会創造ラボ、課題ラボ、地域人材の日米交流等、市民活動の価値を問い直し、新たに組み込むべきことを考える機会を、地域、分野、セクター、国境を超えて、積極的に創出しました。

経営面では2018年度の積極的な新規事業開発が功を奏し、2019年度に予想された大きな経営危機は当面回避されました。引き続き、時代に合わせた新たな事業を作り出しながら、収益構造の改革を模索していく必要があります。

上記の流れを受けて、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

## 2. 重点項目

- 「課題ラボ」を、NPOからみた社会課題と、それに対応する活動について企業の事業担当者とともに深掘りする機会としてさらに深めます。
- 「調査研究」については、この5年間で軌道に乗った基礎的な調査に加えて、分野ごとの取り組みを迫るための調査を模索します。また市民社会創造ラボのような議論の場を積極的に設けるとともに、NPOクロスやNPOのひろばなどの媒体を使って発信していきます。
- 各地のNPO支援センターとの協働により積極的に取り組みます。SAVE JAPANプロジェクト、GreenGift地球元気プログラムとともに新たな3年計画を立て、各地で地元NPOを中心としたマルチステークホルダーでの取り組みを、地域のNPO支援組織とともに展開します。
- NPO向けの研修事業について、従来の講座中心の設計を見直し、インターネットを活用してより広い対象に届ける策を講じるなど、新しいNPO支援のあり方をNPO支援センターとともに創出します。
- これらを含め、新中期ビジョンに基づいて、昨年度立ち上げた新規事業を確実に軌道に乗せるとともに、既存事業についてもさらに発展させていきます。

### 3. 組織基盤強化策

- 「収益構造の改善」は、日本 NPO センターとして喫緊の課題です。向こう数年の収入・支出の予測を行いつつ、財源構成の見直しと、安定的な財源の開発に取り組んでいきます。
- 「支援者拡大」については、昨年度、事務局内から希望者を募り組織したタスクチームを設置し、協議を重ねてきました。今年度はタスクチームを一度解体し、担当者を置いて計画づくりから具体的な行動へと重点をシフトしていきます。
- 「参加型組織」としてのあり方を継続して模索します。昨年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行いました。引き続き、事務局ボランティアだけでなく、多様な関係者ととも事業を作ることを意識し、自ら参加型組織としての運営を体現していきます。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国の NPO 支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

## 相談対応・ コンサルテーション事業

### (1) 団体照会・紹介の仕組みづくり

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作り、相談しやすい仕組みを作る。

### (2) その他の相談対応

会員等からの相談を積極的に対応する。

## ネットワーキング事業

### (1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会 (CEO 会議)

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。年 3 回開催する。CEO 会議有志による企画チームを立ち上げ、今後の CEO 会議の持ち方とテーマ設定について議論を行う。

### (2) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参画 (幹事)
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画 (幹事)
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) への参画 (理事)
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) への参画 (運営団体)
- ・ 2019 G20 サミット市民社会プラットフォームへの参画 (幹事)

## 創出展開事業

### (1) 子どものための児童館と NPO の協働事業

(一般財団法人 住友生命福祉文化財団からの助成)

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダー・プロセスのモデルを作る。

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

### (2) SAVE JAPAN プロジェクト

(損保ジャパン日本興亜株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜が 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

2019 年 10 月から新たな枠組みで実施する予定のため、その協議と実施。具体的には、2020 年までが「生物多様性保全の 10 年」とされていることを考慮し、モデル的なプロジェクトに絞って一部継続実施する。さらに、

2020年以降の新テーマによるプロジェクトの構想とモデルプログラムを検討する。

### (3) GreenGift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国22か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年2回以上実施。3年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容はESD(持続可能な開発のための教育)の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでのPDCAを行うことで、3年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

10月以降の新規プログラムを企画中。

## 交流・研修事業

### (1) NPOと行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO法やNPO支援センターに関する講義を行い、NPOに対する意識向上を醸成する。7月に開催予定。

### (2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

NPOの課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを5カ所で実施する。15周年を期に、講座の持ち方の刷新を検討。

### (3) NPO支援センター初任者研修会

NPO支援センター着任2年以内のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

### (4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援する為に必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

## (5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の2団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域のNPO 支援センターの運営協力を得る。今年度は全国6カ所で展開する

## (6) NPO 支援組織リーダー研修「えんがわ事業開発会議」

NPO 支援組織の新任リーダー、次期リーダー層の相互研鑽とネットワークの構築、NPO 支援組織の新たな方向性を模索する。年に2回の開催を想定して企画。

市民セクターに関する問題意識の共有と、新たな共同アクションの立ち上げをめざす

## (7) 課題ラボ

(電通 B チーム・日本能率協会と共催)

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、多くのステークホルダーの参画と連携の機会をつくり、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいで公開イベント「課題ラボ」を定期的開催する。対話を促進し、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

## (8) 市民社会創造ラボ

「市民発」「現場発」の調査研究、アドボカシーの活動の充実を図る。これからの市民社会の創造を考える集いとしての「市民社会創造ラボ」を隔月で開催。

## (9) 企業と NPO 人材のエクスチェンジプログラム

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業とNPO 人材のエクスチェンジプログラム」を企業に提案。企業とNPO の知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す/社会課題の解決のスピードを上げることを目指す。

1) 「企業のシニア人材のNPO での活躍プログラム」の開発・提案

2) 「企業の現役若手人材のNPO 現場での課題発見、新規事業開発視点の獲得プログラム」の開発・企業へ提案

3) 花王人材開発部門からの依頼に基づく、出向先の拡大

(新たな団体、対象地域、出向者が希望する取り組み課題領域)

# 震災関連事業

## (1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

### 1) 一般助成 (第3期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は 2016年10月からは第3期としてスタートした。震災から7年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

### 2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

### 3) JTNPO 応援プロジェクト (第1期・第2期) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社 (以下 JT) からのご寄付をいただき、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北3県 (岩手県・宮城県・福島県) のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

### 4) JTNPO 応援プロジェクト (JT 震災伝承活動) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。3.11 メモリアルネットワークを支援し、東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業を行う。

### 5) 「しんきんの絆」復興応援プロジェクト (信金中央金庫からの寄付)

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援する。

2015年に全国の信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本 NPO センターが寄付を受け「東日本大震災現地 NPO 応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。プロジェクト最終年として、これまで助成した団体を対象に、フォローアップ助成を実施する。

## (2) 日産マイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

### (3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年度の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

## 情報事業

### (1) テックスープ

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

TechSoup Global (サンフランシスコ) と連携しテックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の NPO 法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人 (非営利徹底型) を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

### (2) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。外部環境の変化を受けて、プラットフォームとしてあり方を見直す議論を行う。

### (3) ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進する。

### (4) 市民社会の論考が行き交うサイト 「NPO クロス」

NPO・市民社会の話題が報道に載ることも増えてきた。情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPO クロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・



論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。

#### (5) 機関誌「NPO のひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

#### (6) NPO のための消耗品割引販売

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」を通じた消耗品の発注を、NPO 特別価格(5%引き)で行える特典を NPO ヒロバに付与することで、データベースの自主入力を促進する。

#### (7) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

## 国際関連事業

### (1) Give2Asia

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

### (2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

1. 英語サイトでの時事ニュース、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、2. 会員メーリングリストでの発信、3. 海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

### (3) 地域人材の日米交流事業

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

2年間のプログラムが終了したので、後継プログラムを構築するべく検討を行う。

### (4) DGI2020 Data Collection

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施

するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査（Doing Good Index）に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

## 調査研究事業

### (1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施する。

(1) 育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発および実施

(2) 調査事業：フォーカスグループディスカッションの実施

(3) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施、ならびに資金提供者の評価および NPO 事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

### (2) 地域福祉の充実のための地域の

NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

（社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおか NPO センターとの協働事業）

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高ま

っている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPO との接点がなかなか持てない。」という声が出る。2019 年度は、助成事業から自主事業に移行し、研修事業や講師派遣と絡めながら、各地域での研修の実施を図る。

### (3) 災害時の NPO 支援センターの在り方 検討会議

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

CEO 会議において被災地支援の経験がある NPO 支援センターからの情報提供をもとに議論を行う。

## 制度関連事業

### (1) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

### (2) NPO の法制度等改革推進会議

全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

# 法人運営

## (1) 会議等の業務

### ◎通常総会の開催

2019年6月14日(金) 18:30~20:30

会場：コンファレンススクエア エムプラス  
(東京都千代田区)

- ・2018年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2019年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員改選について
- ・その他

### ◎理事会の開催

第77回 2019年5月14日

会場：日本NPOセンター会議室

第78回 2019年8月を予定

第79回 2019年11月

第76回 2020年3月

### ◎評議員会の開催

第40回 2019年5月14日

会場：日本NPOセンター会議室

第41回 2019年11月

### ◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

## (2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2018年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・データベースシステムによる関係者情報の整備を進め、支援者拡大等に活用する。

## (3) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

## (4) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

## (5) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務(東京都、法務局)を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・書類やファイルなどについて、Office365を利用したファイリングのシステムを構築する。

## (6) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

## (7) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン(BCP)の作成と運用を行う。

## (8) ボランティアデー

- ・参加型社会を目指す日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくり出す実践の場として実施。

## 理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]

※所属と役職は2018年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司※	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝※	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 サステナビリティ推進室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇 談会 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は2018年7月4日の第74回理事会において、互選により選出されました。

※■増員（2019年6月15日 通常総会で承認）

笹尾 勝（社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事）

■副代表理事退任（2019年2月7日付）

副代表理事 今田 克司（本人の申し出により。理事は継続）

■辞任（2019年3月31日付）

野崎 吉康（本人の申し出により）

## 評議員

---

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]

※所属と役職は2018年4月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1% (ワンパーセント) クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※

■辞任 (2018年6月30日付)

石原 達也 (日本 NPO センター理事に就任のため)

## 評議員

---

[任期：2019年7月1日~2021年6月30日]  
※所属と役職は2019年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/事務局長
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
嵯峨 生馬	特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長/ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授

## 顧問

播磨 靖夫 一般財団法人 たんぼぼの家 理事長  
星野 昌子 認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問  
山崎 美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長  
山岡 義典 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

## 事務局スタッフ

2019年8月1日現在

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司 (連携創出、法人運営リーダー兼任)		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営
千代木 ひかる	土屋 一步 (チーム リーダー)	田辺 誠
辻 陽一郎	椎野 修平	山脇 克子
中川 馨	清水 みゆき	
山本 朝美	富田 一	
渡辺 日出夫	長瀬 慎治	
	本田 恭助 (花王(株)より出向)	
	三本 裕子	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子		